

施設名	青梅市御岳交流センター		
指定管理者名	シンコースポーツ株式会社		
指定管理期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日(年度協定)	担当課	シティプロモーション課
設置目的	御岳渓谷から御岳山までの地域を中心とした観光情報を発信するとともに、御岳エリアにおける自然を生かしたスポーツ・レクリエーション活動の促進を図り、かつ地域の活性化を図るための拠点施設として設置。		

評価ランク	評価内容
S	協定等を遵守し、仕様よりも優れた管理であった。
A	協定等を遵守し、仕様に沿った管理であった。
B	協定等を遵守し、おおむね仕様に沿った管理であったが、一部に課題があった。
C	協定等を遵守できず、仕様に沿った管理ができなかった。

評価項目	評価内容	評価方法	指定管理者評価	評価理由	市評価	評価理由	
管理状況	適性な管理の履行	協定や事業計画に沿った管理が適切に履行されているか。 ・業務の履行(清掃・巡回の回数など)は適切か ・人員配置は適切か。 ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など	事業報告書	A	協定書を厳守した業務履行及び人員配置を実施いたしました。	A	事業計画や業務基準にもとづき、適切に管理が履行されている。
	事業報告	定められた期間での報告および連絡が指定管理者からされているか。	事業報告書	A	期限内の報告及び提出を行いました。	A	定められた期間内に報告がされた。
	安全性の確保	管理区域内の安全性については十分に確保されているか。 ・施設の安全性は確保されているか ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など	事業報告書	A	日常施設巡回を行い不具合の早期発見に努めました。不具合箇所発見時は担当課に報告を行い適切な対処を行っています。	A	常時、施設のことで不具合箇所・修繕箇所があれば、報告がなされていた。また、その後適切な対応がなされていた。
	法令等の遵守	個人情報保護のための体制、書類および情報の整理および保管等は適正であるか。 ・市への報告は適時、適切にされているか など	現地確認	A	個人情報取扱に関するマニュアルを策定し、マニュアルに沿った研修を行うとともに、適正に管理を行いました。また、定期監査を年3回実施し、管理水準の維持・向上に努めています。	A	青梅市情報公開条例および青梅市個人情報保護条例の趣旨にもとづき、適正に報告されている。
	業務記録	業務等の記録は、適正に作成、整理および保管がされているか。	業務日誌	A	業務日誌、月次報告書など適正に作成しています。	A	協定書の定めのとおり、業務日誌を一月毎に取りまとめ、翌月に提出がされている。
	緊急時対応	災害時等の緊急時の体制は整っているか。 災害時等の緊急時の対応研修、訓練等は行っているか。	緊急対応マニュアル 事業報告書	A A	緊急時マニュアルを完備しています。 策定した緊急対応マニュアルをもとに研修を実施し、緊急時の対応に関する研修を年2回実施しています。	A A	事業計画書において緊急時連絡体制が整備されている。 マニュアルにもとづく、緊急時対応研修が徹底されている。
	適切な財務・財産管理	適切な財務運営・財産管理が行われているか ・建物や器具の破損、物品の紛失等はあるか など	事業報告書	A	日常点検により不具合発生時は迅速な報告を行い即時対処しております。	A	管理運営業務基準にもとづき、速やかに報告されている。
事業効果等	事業の取組	事業計画どおりのサービスが提供されているか ・事業の計画、実施、成果は計画どおりか など	事業報告書	A	新型コロナの感染拡大防止を優先して、可能な範囲で内容変更を行いながら実施しました。	A	新型コロナの感染が危ぶまれる中で、可能な範囲の内容で実施できるよう努めていた。
	利用の状況	事業計画どおりの利用状況となっているか ・利用者は事業計画どおりか(環境の変化など外部要因を考慮)	事業報告書	A	新型コロナ拡大防止を優先して日数制限など行ったが、自主事業実施により新規顧客の確保に努めました。	A	新型コロナ拡大防止に配慮しつつ計画通りに自主事業を行っていた。
	利用者意見の収集	利用者アンケート等を年1回以上実施し、利用者意見の収集をおこなっているか 利用者の満足度を得られているか ・職員の接客対応、利用条件等は適切か	アンケート アンケート	A A	日常的にアンケートを実施して意見収集を行っています。 接客や施設面でご意見はありませんでしたが、教室初回参加時(対象者21名)にいただいたアンケート結果からは満足度100%を得ております。	A A	利用者アンケートは年間を通じて設置しており、利用者の意見は年間を通じて収集している。 施設内でのアンケートにより、顧客満足度を図り、改善につなげている。
	利用者意見に対する対応	利用者アンケート等による意見に対し、適切に改善策が講じられているか	アンケート	A	毎月ミーティングを行いアンケート結果を報告、情報共有に努めています。	A	顧客満足度向上のための意見聴取および施設内での共有による対応策を協議している。
	行政目的の達成	行政と連携を図り施設の目的を達成しているか ・施設の設置目的を達成しているか ・市および関係機関との連携が適切に行われているかなど	事業報告書	A	市の依頼行事など滞りなく実行しております。市の方針に沿った運営に努めています。	A	市や関係機関と適切に連携を図り、地域の活性化に貢献している。その他、市の事業にも協力的である。
	その他提案内容等	指定管理者選定時に提案のあった事項等について、提案とおりに実施できたか	事業報告書	A	新型コロナの感染拡大防止を優先して、可能な範囲で内容変更を行いながら実施しました。	A	新型コロナの感染が危ぶまれる中で、可能な範囲の内容で実施できるよう努めていた。
	会計	処理 管理業務の会計に関する帳簿、書類の整備および保存は適正にされているか。	ヒアリング	A	請求書、領収書などは適正に管理しています。また、定期監査を年2回実施し、管理水準の維持・向上に努めています。	A	会計監査および総会などにおいて、帳簿、書類の整備および保存が適正にされていることを確認している。
	現金等の管理は適正であるか。また、金庫等の鍵の管理は適正であるか。	ヒアリング	S	現金管理は適正に実施している。金庫状況をモニター管理して安全管理を強化しています。また、定期監査を年2回実施し、管理水準の維持・向上に努めています。	S	監視および管理を徹底し、管理水準の中で適切に維持・向上を図れている。	
収支状況	施設の収支決算状況	赤字決算に陥っていないか。 予算と決算に大きな相違があった場合はその相違の理由が的確である。	収支報告書	B	自主事業につきまして、コロナ対策のため教室を自肅した影響で初期準備しました備品費用の回収ができませんでした。	B	コロナ対応の影響があるものの、決算書においては適正な収支決算状況であることを確認している。
	指定管理者の収支決算状況	経常利益率(経常利益÷売上高×100(当期経常増益額÷経常利益×100))がプラスになっており、赤字決算に陥っていない。	収支報告書	B	経常利益率▲1.69% R4年度は昨今の原油価格高騰により水道光熱費の大幅な増額(約3億円)や、コロナ禍の影響による利用収入が減収した結果、赤字決算となりました。 更なる省エネ対策による削減や、制暖緩和による収入の回復傾向から、R4年度を大きく上回る結果となっており、順調な回復傾向の見通しとなっております。	B	決算書において適正な収支決算状況であることを確認している。 また、収支の数値から改善に必要なことを洗い出し、明確に対応策を検討している。

	借入金に依存した資本構造ではなく、自己資本比率(自己資本(または正味財産)÷総資本×100)が30%以上となっている。	収支報告書	A	自己資本比率54.1%基準を満たしております。	A	決算書において適正な収支決算状況であることを確認している。
	流動比率(流動資産÷流動負債×100)が100%以上となっており、事業継続の安全性に不安がない。	収支報告書	A	流動比率147.5%基準を満たしております。	A	決算書において適正な収支決算状況であることを確認している。

1 指定管理者自己評価における評価理由、意見等

評点	数	記入欄
S	1	<p>記入欄</p> <p>令和4年度より指定管理者に選任され、大きな事故・トラブルなく運営管理初年度を終えることができました。新型コロナウイルス感染防止対策である「まん延防止等重点処置」が令和4年3月末に解除されましたが、上半期は感染拡大の影響も強く残り集客活動を自粛する方針で施設運営管理を行っております。そのような状況下で、感染防止対策を強化しながら、手軽に運動が出来る「ラウンドフィットネス」を導入して新規利用者の獲得を図るとともに、シャワー室を開放して施設の利便性向上に努めてまいりました。新型コロナウイルス収束傾向になりました下半期以降は、自主事業教室「健康体操教室」「ヨガ教室」「子ども体操教室」を開催しております。新型コロナ感染状況や施設利用動向など手探りな分野が多ありましたが、施設有効活用・地域連携活動など推進強化が図れる分野も明確になりました。次年度は施設稼働率の向上及び地域と連携したイベントなどの開催を計画し地域貢献に努めてまいります。</p>
A	18	
B	2	
C	0	

2 市の評価、意見等

評点	数	記入欄
S	1	<p>記入欄</p> <p>令和4年度から指定管理者として施設管理を依頼し、大きなトラブルなく運営を行っていたと認識している。新型コロナウイルス感染拡大防止策の解除後においても、感染防止を徹底しつつ、施設利用者のための施設管理および自主事業に努めていた。なお、収支の兼ね合いから新規顧客獲得のための事業の実施等を図り、広報およびホームページの宣伝、ベルソナの設定と顧客のターゲット層をその地域の年層と施設の立地を考慮して行っている。新型コロナウイルス感染状況での手探りの中での対応、原油価格・光熱費の高騰等での経常収支比率の低下は否めないものの、令和4年度の状況下で熟慮行なった結果と捉えている。次年度につながるデータ材料として、施設稼働率ならびに地域連携イベント等の向上にぜひ活用していただきたい。</p>
A	18	
B	2	
C	0	